

令和6年1月26日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

猪名川町長 岡本 信司

市町村名 (市町村コード)	猪名川町 (28301)
地域名 (地域内農業集落名)	柏原地区 (柏原集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年1月13日 (第3回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・柏原地区は周囲を山に囲まれた谷あいの地勢であり、水に富む環境で、稲作を中心に農業が行われている。
 ・現在の農地において、後継者の目途がない農地が全体の70%であり、担い手の確保が必要である。
 ・農地の維持や新規就農者の確保に向けて、ブランド作物の栽培・高収益化や草刈り等への関係人口の確保、法面の維持管理対策・省力化、獣害対策への取り組みなどが課題である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・地域の特産物でもある水稻やそば、もち米の栽培・ブランド化に加え、野菜や花きの栽培にも取り組む。
 ・そばについては、柏原営農組合において団地化を進め、一体的な栽培を行う。
 ・地域外からの新規就農者や都市部からの関係人口・体験農業者の受け入れを行い、ブランド化や加工食品の開発による収益確保に努め、担い手・後継者の確保や休耕田の活用に取り組む。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	22 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	20 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

圃場整備済農地及び日本型直接支払交付金対象区域を設定

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、地域内での話し合いを通じて団地数の削減と団地面積の拡大に取り組む。継続的に検討や更新する窓口(コーディネート機関)が対応することを検討する
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の貸し借りをを行う際には、積極的に農地中間管理機構を活用し、地域をまとめる窓口(信頼できる農業法人等)の設立を検討する。
(3)基盤整備事業への取組方針
基盤整備は実施済みの地域ではあるが、用排水路の補修に取り組みながら、必要があれば暗渠排水を整備するなど再整備を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域外からの新規就農の積極的な受け入れのため、営農組合を受け入れの窓口として、体験農業や草刈りなどの保全活動にも関わってもらえる関係人口づくりに向けた取り組みの実施や、新規就農者の育成を、行政や関係団体が支援し、地域も積極的に行う。また新規就農者成功体験や地域の紹介などのPR事業にも取り組む。また、区域を作成しその区域ごとのリーダーとその育成等を構築することを検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
スムーズな作業受委託に向けて、地域と営農組合との話し合いを継続し、作業受委託の体制・マネジメントの改善・効率化を行い、営農組合の組織力強化に努めながら、法人化を検討する。特に、人員確保(活性化)と共に、若者をまとめる団体(農業法人)を構築し、地域のまとめ役や相談・統合について検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ① 獣害柵の設置、新規狩猟者の育成やジビエの加工場設置を検討するなど、獣害対策に積極的に取り組む。
- ③ ドローンを活用した農薬散布や草刈りの機械化・スマート化に取り組む。
- ⑦ 保全や管理体制や今後の状況に合わせたコーディネート機関の構築を進める。
- ⑩ 地元で生産した農産物の魅力発信と六次産業化を目指す。